

論文

地域で活躍する人材の育成

駄田井 正・浦川 康弘

Abstract

This paper aims to summarize a basic idea about why and how we educate persons who are actively involved in the front lines of rural communities. Japan is facing in an aging society with a declining birthrate and an imbalance in overpopulated cities and depopulated rural. The imbalance harms an effective allocation among resources and accordingly decreases productivities in the sense as a whole including not only production technologies but also methods of consumptions. The raising productivities are necessary to moderate the burden of the younger in the aging society with declining birthrate. A person in rural can makes a better life than those in overcrowded cities. For realizing this, he or she needs to get inherent technologies, information and human networks to the district where he or she wants to live.

はじめに

本論は、国の中央でなく地域で活躍する人材がなぜ必要なのか、そしてその人材とはどのような性格と能力が望まれるかについて基本的な考え方を整理したものである。そして本論は要点を述べたものであるので、詳しくは拙著『文化の時代の経済学入門』（2011年 新評論）を参照いただければありがたい。

少子高齢化社会を迎えて、それへの対応として広い意味での生産性の向上が必要である

まず、題目の「地域で活躍する人材」のことで、何故、このような人材の育成が求められるかについての背景を述べることにしよう。

周知のように、日本は少子高齢化社会を迎えて、15歳から65歳までの生産労働人口の割合が低下してきている。この結果、年金などの問題が深刻になってきている。定年の延長なども話題にのぼっている。また高齢者の介護のことも大変な課題で、外国から労働力を導入することも検討されている。

しかし、地球の人口扶養能力には限界があるので、地球規模で考えると、どこかの時点で人口は抑制されなければならない。日本の若者人口だけを大きく増やすという政策は無理なようである。社会の少子高齢化は全世界の趨勢であって、増大する社会保障の欲求を満たしながら生産労働人口、特に若い人に負担をかけないためには、基本的な方法として経済を効率化し生産性を向上させるしかない。

例えば、いま名目所得が100万円で社会保障などの負担が20万円（20%）の時、可処分所得は80万円である。負担が30万円（30%）になれば、可処分所得が70万円に減少し、生活水準を低下させる。しかし、生産性が1.5倍になって、所得が150万円になれば、可処分所得は120万円になり生活水準は上昇する。仮に絶対額でなく負担率が30%になっても、可処分所得が95万円で80万円より15万円増加する。

しかも、ここでの生産性は、単に生産の場での生産性、一般にその総合的な指標は一人当たり GDP で示されるが、そのような狭い概念に限定されるものではない。人々の生活の満足度や幸福度を基準とする生産と消費を統合したものを考える必要がある。例えば、一人で1日1台の自動車を組み立てていたものが、1日に2台組み立てが可能になれば、生産性は2倍になる。これと比べて、自動車を5年で取り換えていたのが10年で取り換えるようになったとしよう。この場合も、生産の場での効率は上昇しなくても、自動車を利用する機会の利便性は2倍になるので、広い意味では生産性があがったと考える。労働や消費の技術・技能が向上すれば、資本投入が増えなくても広い意味での生産性が上がる¹⁾。

過密過疎化は資源の不効率な利用であり、広い意味での生産の向上につながらない

そこで過密過疎化は何故に問題かという点、広い意味での生産性にかかわるからである。都会では、特に都市圏では人々があふれて、狭いところにギュウギュウ詰め、通勤電車の込み方などは異常で非人間的である。家賃も高くそれが生活に負担をかけている。一方、田舎では、大きな家も住む人がなく空き家になっていたり、田畑も休耕しているところが多い。山林も手入れが行き届かず、荒れ果てている。このような状態は、資源の利用効率という観点からは非常に問題である。このような不効率を改めないと、少子高齢化が到来し、現役に負担ばかりかけるのでは、将来が危ぶまれる。宮崎県を観光王国に築き上げた岩切章太郎（1990, p. 7）は、過疎過密状態にある日本の現況を、人間の体に例えるならば、「頭熱足寒」状態であるとした。人間の健康体は「頭寒足熱」で象徴されるので、このような状態が続けば、日本全体がとり返しのつかない病人になってしまうと言えるであろう。

過疎地（田舎）で暮らせる能力をつける

そこで、若者、必ずしも若者でなくてもよいが、過密な都会で暮らすのではなく、地方で悠々と暮らすようにならなければならない。そのためには、地域で暮らせる技術、情報、特に人的ネットワークが

なくてはならない。これらを獲得できる人材を育てなくてはならない。現在の教育システムでは、このような人材を育てるのは難しい。

過密過疎化を進すすめた責任の一端は文部科学省にある。第2次大戦後の復興期に工業立国を目指した段階では、日本経済の工業化を担う人材を育成する必要があり、そのための教育内容が都会に人を集める結果となった。このことはある程度仕方のないことである。しかも、当時は人口が増加し、若者も多く田舎も人が多かった。

しかし、少子高齢化と過密過疎化がすすむ現在では、大きな問題である。文部科学省が実施している全国画一的な教育プログラムは、過密過疎化を助長している。文部科学省の教育システムのルールに乗れば、進学率が上がるほど田舎は過疎化する。父兄が子弟をこの教育システムの高い段階に上げようとするほど、地元に残らない²⁾。裕福になって子供の教育にお金を使うほど、その子は地元に残らず、子供への投資は地域の活性化へと向かわない。文部科学省の教育システムとは一線を画す時代の変化に対応した人材教育でなければならない。

20世紀から21世紀にかけて、時代がどのように変化したか

表1は、20世紀から21世紀にかけて社会の基本的な様相や考え方（パラダイム）がどのように変化したかをまとめたものである。その変化はかなり大きく、この変化に対応した教育内容がまとめられるが、現行の文部科学省の教育内容は今なお20世紀的発想にとらわれている。順次このパラダイム変化に応じて、どのような教育内容にならなければならないかを考えていこう。

表1 20世紀から21世紀へのパラダイムの変化

	20世紀	21世紀
目的・目標	成長・発展	持続可能性
経済構造	工業化社会	ポスト工業化社会
グローバル化	2・0 国際・企業	3・0 個人・地域
制度	自由化・市場・営利	調整・非市場・非営利
人口・構造	増加・ピラミッド	少子高齢化

持続可能で質の良い生活

社会に存在する問題は経済が成長すれば解決するものと、そして経済の成長・発展は限りなく続くものと信じて、20世紀の人々は経済の成長をひたすら求めた。しかし、この成長神話は、1970年代のオイルショックの経験、そしてそれに続く地球環境の悪化や地球温暖化などにより、経済成長には資源と環境の制約で限界があることが知らされた。³⁾そして、成長神話を信じている時代は、次世代が必ず今よ

り良くなると信じていたが、そうはならない可能性を認識することになった。例えば、現世代の欲求を満たすために石油を使ってしまったら、次世代は石油なしで暮らさなければならない。また経済開発を無節制に推し進め環境を悪化させたら、次世代は耐えられない劣悪な環境で生活しなければならない。

それで、持続可能な社会をどのように定義するかであるが、いろいろあるが「現在われわれが享受している生活の豊かさ（環境も含めた）を後の世代も享受できる可能性を残す」とするのが妥当であろう。この定義では次世代のことを配慮することが明確になっている。ここでの生活の豊かさは、単に物質的な量的側面だけではなく、精神的な質的な側面を含む。何をもって質の良い生活とするかについては、様々な考え方がありとおもわれるが、次の要件は参考にできる⁴⁾。

質の高い生活の要件（渡辺京二 西日本新聞「提論」2015・2・22より）

1. 自分が暮らしている街なり村なりの景観が美しく親和的であること。
2. 情愛をかよわすことができる仲間がいること。
3. 人は生きている間、できる限りよいモノを作らなければならない。その環境が整っている。

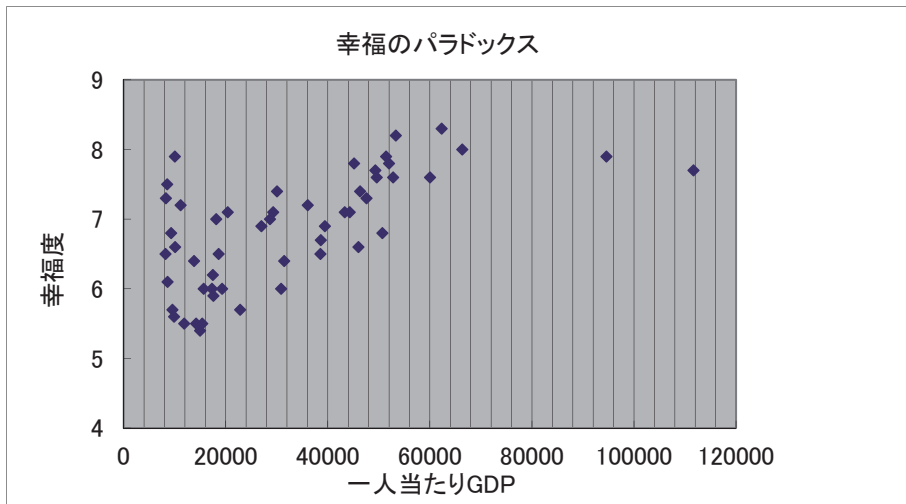
この質の高い生活を実現するためには、幸福のパラドックスからを克服し、前述した広い総合的な意味での生産性の向上を目指さなければならない。

幸福のパラドックス

経済成長神話は、経済成長は無限に可能であるということと、経済成長は人々を幸福にするという信念から成り立っている。この神話は崩壊した。経済成長は無限でなく限界があることを認識し、持続可能な社会が志向されることになった。一方の経済成長は人々を幸福にするのかも、疑問であることが明らかにされてきている。経済発展と幸福は必ずしも関連しないことが「幸福のパラドックス」として実証されてきている。

幸福のパラドックスを実証するものとしてよく使用されるのが図1である。図1は横軸に各国の1人あたり実質GDP（2008年 ドル建て）をとり、縦軸に実質GDPに対応する国の主観的幸福度の平均値をとったものである。ここでの主観的幸福度は各個人に自己の幸福度を9段階で自己評価してもらったものである。全く主観的な評価なので比較するのは問題であるが、第1次接近としては一応意味のあるものと考えられる⁵⁾。

図1 幸福のパラドックス

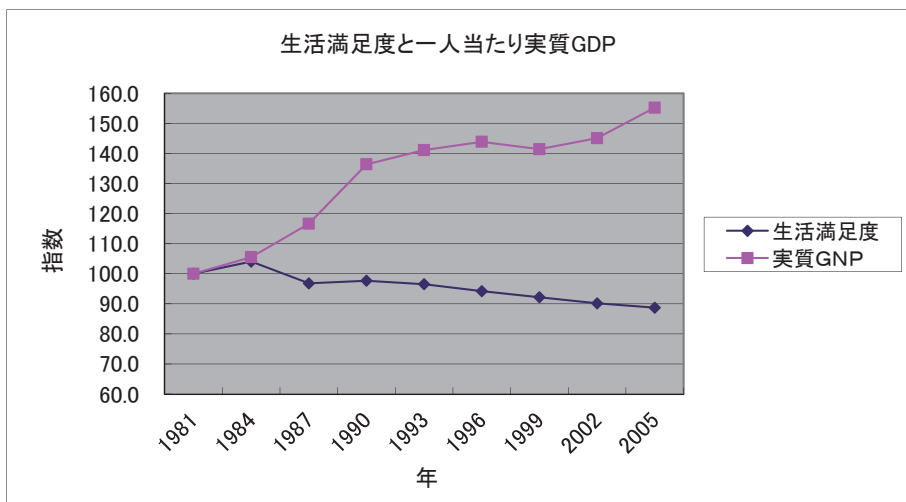


出典：駄田井・浦川（2011, p.131）

この図によれば、所得の低い人でも高い人と同程度あるいはそれ以上の幸福度を示している。所得が上昇したからと言って、確実に幸福になるとは限らない。

図2は、日本における生活の満足度一人あたり実質GDPを1991年基準に比較したものである。生活の満足度は低下傾向にあるが、実質GDPは1.6倍になっている。所得の上昇が必ずしも幸福につながらないことを如実に示している。

図2 日本における生活の満足度と実質GDPの比較



出典：駄田井, 浦川（2011, p132）

文化経済学の視点

では何故このような幸福のパラドックスが生じるのであろうか。幸福のパラドックスは富（所得）と幸福（生活の豊かさ）の関係が様でないことを示す。富（所得）と幸福（生活の豊かさ）の関係が様でないことを端的に表現するために、文化力と言う概念を導入しよう。

文化力とは、一口に言えば、富を幸福に変換する能力もしくはパターンである。幸福（生活の豊かさ）と富（モノの豊かさ）を指標化すれば、

$$\text{文化力} = \text{生活の豊かさ（幸福）} / \text{モノの豊かさ（富）}$$

と表現できる。料理の上手な人と料理の下手な人を比べた場合、同じ材料を使っても上手な人は美味しい料理をつくる。これと同じように、同じ富があっても幸福に暮らす人もいればそうでない人もいる。文化力のある人は同じかそれ以下の所得であっても、そうでない人に比べ幸福な生活をおくる。それが文化力の差である。

モノの豊かさを実現するのは経済力であるので、モノの豊かさを経済力に置き換えると、上の文化力を定義する式は、次のように書きかえることができる。

$$\text{生活の豊かさ（幸福）} = \text{文化力} \times \text{経済力}$$

この関係を文化経済学の基本公式⁶⁾と呼ぶことにしよう。この式の内容を理解するには、例としてテレビを鑑賞する場合の満足について考えると分かりやすい。テレビを鑑賞する時、まずテレビの性能と番組の内容が問題になる。テレビの性能がいかに優れていても番組が面白くなくては見る価値はない。逆に、番組が優れていてもテレビの性能が悪くてはその面白さを十分伝えることができない。

ところで、文化力と経済力は独立していない。相互に影響しあう。両者の相互関係は論理的に次の5つになる。

- (1) 文化力と経済力は無関係
- (2) 経済力は文化力を向上させる
- (3) 経済力は文化力を低下させる
- (4) 文化力は経済力を向上させる
- (5) 文化力は経済力を低下させる

この5つは論理的に出てくるものであるが、現実にはいずれも起こり得るもので、どの場合になるかは、

その社会が置かれている時代的、地政学的そして文化的背景に依存する。従来の経済学は、あえて誤解を覚悟で産業経済学と呼ぶことにすると、(1)もしくは(2)を明確にあるいは暗黙に想定している。文化と経済の関係を重視する文化経済学は(3)および(4)を想定している。社会あるいは個人の状況が(3)の場合で、経済力が増加してもそれ以上に文化力が低下すれば、幸福のパラドックスが生じる。

トレッドミル効果

それではなぜ(3)の場合、すなわち経済力が文化力を低下させるようなことになるのかを考えよう。これは2つの方面から考えられる。一つはトレッドミル効果と呼ばれる現象からであり⁷⁾、もう一つは経済力の総合的指標であるGDPの計算方法にある。

古来、西欧では幸福に関して2つの考え方がある。一つは、ヘドニズム(快楽主義 効用主義 ベンサム派)と呼ばれるもので、「幸福とは快楽と苦痛の差にある」とし、従来の経済学はこの考え方に立脚している。もう一つは、ユードノニズムと呼ばれるもので、アリストテレスに由来し、「幸福とはよき人間関係にあり、富はそれを実現するための手段であり目的ではない」あるいは「閑暇(レジャー)はビジネスの目的である」とするものである。これによれば金儲けにいそしむあまり人間関係を損なうと人は不幸になる。もっとも、ビジネスを成功させるにはよき人間関係が必要であるが。

ヘドニズムの考えでは、人々は苦痛(不快)を避けて、快楽を求める。この場合の幸福追求行動に2種類ある。防衛的活動と創造的活動である。

一般に人々は、生活を快適にするものや便利にするものを新規に手に入れた時は感激するが、それが日常的になると慣れてしまい、有るのが当然となって初めて手に入れた時の有り難さを失い、幸福感につながらない。そして逆にそれを失うと不快や不便を感じる。それを失うことへの恐れが不安の原因になる。例えば、エアコンを使うようになった時はその快適さに幸福感に浸っても、慣れてしまうとエアコンなしの生活が考えられなくなる。防衛的活動の範囲でより高い満足感を得ようとする、人々は生活をより一層快適で便利にするものを求めなくてはならなくなる。しかしそれらを手に入れてしばらくは満足であるが、慣れてしまうと有難味がなくなる。あたかもトレッドミルを踏むように、このような繰り返しの中で、新規に生活を快適にし便利にするものを求め続けることで、経済的負担が増す。そのためにより一層仕事に精を出さなくてはならなくなる。かくして所得は増えても幸福感は高まらない。幸福のパラドックスが生じる。

一方、創造的活動の場合は、積極的に楽しみを追究するので飽きることを知らない。好きなことに没頭する。芸術、学問、演芸、スポーツなど各種娯楽は何をおいても楽しみたいものである。したがって、防衛的活動に精力を注ぐと、創造的活動に時間や労力を使うことができず、幸福のパラドックスに陥る。

人々が創造的活動に目覚めると、この創造的活動を支える事業が展開してくる。いわゆる文化産業、あるいは文化関連産業が台頭してくる。今後は、これらの産業が経済の中軸を担うと期待されている。これら産業が振興するには、文化が充実しなければならない。

GDP の計算方法

GDP は一国の経済力を測る代表的でもっとも重要な指標であるが、大きな欠点がある。第1に、GDP は経済活動の成果をフロー面から測るもので、ある期間（1年とか、四半期とか）の経済活動を評価するが、過去の経済活動の成果であるストック面を含まない。一国の経済力はすくなくともフロー面とストック面との両面から総合的に見る必要がある。スクラップ・アンド・ビルドを繰り返し、資源を浪費すれば、GDP は増加するかもしれないが、良好な資産は残されず、生活の豊かさには繋がらない。

ストックとフローの両面を考慮した総合的な生産性を重視し、人々の生活を豊かにする環境を保全すれば、GDP が成長しなくても問題はない。いたずらに GDP を意識した景気刺激を行うと、社会は疲弊する。

第2に、GDPはある期間に国内で生産された最終生産物（サービスを含む）の総額であるが、最終生産物の価値は市場価格で測られる。したがって、売買されないものは市場価格を持たないから基本的には GDP に含まれない⁸⁾。例えば自家栽培・自家消費の野菜などは含まれない。家庭料理も GDP に含まれるのは材料費や燃料費のみであって、それにかけた手間は計算されない。シェフがレストランで提供する料理の価格には彼の人件費が含まれるが、そのシェフが同じ料理を自宅で作った場合、売買されないで GDP に含まれるのは購入した材料や燃料だけである。家庭での手料理よりもインスタント食品やデパートの惣菜ですますほうが GDP は上昇する可能性がある。言わば「おふくろの味」がなくなり「袋の味（レトルト）」になるほうが GDP は高くなる。総じて同じようなものが生産されていても、自給自足的（do it yourself）的スタイルが流行れば GDP は下がる。幸福のパラドックスが生じる原因になる。

第3に、GDP は市場価格で評価されるのであるから、逆に、本来ないほうがいいものでも売買されると市場価値を持つので GDP に含まれる。例えば、インフルエンザが流行れば薬や医療費支出が増え GDP は上昇する。インフルエンザなど流行らないほうがいいにもかかわらずである。同じように、気候の不順、犯罪の増加、災害の発生、無駄な公共事業、戦争の勃発⁹⁾ など、人々を不幸にし本来ないほうがいいものであるが GDP を押し上げる効果がある。

ポスト工業社会

産業革命から20世紀の終わりまで各国は近代化路線を進んできたといつてよいだろう。近代化は経済面においては工業化である。しかし、工業化そのものの進展が産業構造をポスト工業化へと変遷させてきた。その結果、先進経済国では第3次産業が圧倒的なシェアを占めるようになる（表2を参照）。そのような意味で先進経済国では工業社会でなく、工業社会を越えたポスト（脱）工業が到来している。

第1次産業は農林水産業¹⁰⁾、第2次産業は製造業で、第3次産業は、第1次産業・第2次産業以外のもので、いわばその他大勢である。そして、第3次産業が第1次産業・第2次産業と大きく異なるところは、形ある物を生産していないことにある。形がなく目に見えず手に触れられないもの、いわゆるサービス（用役）を提供していることにある。この違いは都市形成のあり方や地域づくりの方法を、また必要とする人材の性質を大きく変える。

表2 各国の産業構造の変遷 就業者数の割合（%）

国	1950年			2013年		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
日本	48.5	21.8	29.6	3.7	16.9	79.4
アメリカ	12.4	35.8	49.7	1.5	19.1	79.5
イギリス	5.1	47.5	47.0	1.1	10.4	88.5
ドイツ	23.2	42.2	32.4	1.4	19.6	79.0

総務省統計局『世界の統計』2015年など。ただし、アメリカの2013年は2008年のもの

第1に、物の生産の場合には、顧客が直接に生産の場に行く必要はなく、ほとんどの場合その場には出掛けない¹¹⁾。販売店で手に入れるか、宅配便などで直接届けてもらうかである。これに対して、サービスの場合は、基本的にはサービスの提供者と顧客が直接対峙しなければならない¹²⁾。例えば、医療の場合、患者と医者は顔を合わさなければ治療は難しい。

第2に、サービスは人と人が対峙するので、両者の間に良好な関係がなければ、取引は持続的に保持されない。サービスの提供者は、その事業を成り立たせるために、顧客の多様な要求に対応できるホスピタリティが必要である。物の生産の場合には、人に対するよりも生産物の質の向上をめざしホスピタリティを生産物に体化させようとする。

第3に、サービスを主軸産業とする地域では、おそらく都市では90%以上の人が第3次産業に従事していると思われるが、人が来なければサービスも提供出来ないのでビジネスにならない。集客力が必要である。地域づくりや街づくりは集客力を高めるよう配慮しなければならない。それには地域や街は、環境も良好で、安全で、ホスピタリティがあり、しかも「おもしろく」なくてはならない。

第5次産業の出現

その他大勢として分類された第3次産業が圧倒的なものになっているので、経済社会の現状を把握し、行く末を予見するには肥大した第3次産業の中身をもう少し詳しく見てみる必要がある。そのために第3次産業の業種の性質に基づいて細分類することが必要である。その考え方には色々あるが¹³⁾、次のように、新しく第3次産業、第4次産業、第5次産業と3つに細分類するのが合理的のように思える。

第3次産業 家事サービスにおよびこれに準ずるもの。レストラン、ホテル、理髪、美容、洗濯、工芸品の修理・補修。

第4次産業 分業を可能にし効果的にするもの。輸送、商業、金融、通信、行政。

第5次産業 人間の能力の洗練と強化に関するもの。医療、教育、研究、レクリエーション、芸術活動、スポーツ、文化産業、文化関連産業。これと第3次産業との相違は、慣習的な方法で世話をするものとそうでないもの、常にイノベーティブなサービスとそうでないものにある。例えば、学生食堂・居酒屋などは第3次産業であるのに対して、高級レストランや料亭などは第5次産業の範疇に入ると思われる。ビジネスホテルは第3次産業、高級リゾートホテルは第5次産業となるだろう。また、普通的美容室は第3次産業であるが、カリスマ美容室といわれるものは第5次産業かもしれない。

これからの社会にあってはこの第5次産業が先端的役割を演じると考えられる。またこの種の業種は人々の日常生活あるいはその延長を支える地域サポート型産業であり、この種の産業が発展すれば人々の生活が洗練され質が高まる。すなわち、質の良い生活の実現を支援する。しかも今後の地域経済をリードする先端的産業であるので、第5次産業は2重の意味で意義が大きい¹⁴⁾。

中産階級論

中産階級あるいは中間階級は、もともと中世の支配階級であった貴族、僧侶に対して、第3身分として登場した新興の都市商業工業者、自由職業者をさしていた。小商人、自作農民など伝統的生産手段を有し、それによって生計を立てる小市民層、自営業など比較的安定した部分で、資本主義の形成期には積極的役割を果たすが、発展期には、プロレタリア化とブルジョア化に両極分解する中で取り残されていくものとみなされていた。

資本主義経済が成熟するにつれて、高度な生産技術や経営手腕、それに専門的知識が必要な職種（テククラート）が形成されにつれて、ホワイトカラー、頭脳労働者などが中間層になり中産階級を形成してきた。

中産階級をどのように見るかであるが、全くの貧困層でないのは確かであるが、所得や資産の多少だ

けで区分するのは充分でないようである。むしろ社会資本の観点から見る方が良いかもしれない。ある一定水準の知識と知性を持ち、独自の価値観に基づき政治的・社会的あるいは文化的事項に関し、自律した判断をする階層であって、それを可能にする経済的自立基盤や家族、それを取り巻く社会的環境を有する社会的集団もしくは階層とみなすべきではないかと思う。そうすると、この集団や階層が社会の中でどれだけの厚みを持つかで、社会の安定性、社会の持続可能性にかかわることになる。こう考えていくと、ポスト工業社会にあっては、第5次産業あるいは第5次産業に類する職種に従事する階層が中産階級の中核になると考えられる。

ポスト工業社会の特色

ポスト工業社会は、エレクトロニクス技術の飛躍的發展と普及にも裏づけされ、工業社会とは異なる様相になると考えられる。その特色として次のことがあげられる¹⁵⁾。

- ① サービス産業・ソフト産業の増大
- ② コンピュータに主導されるオートメーション
- ③ 自然および再生可能エネルギー源の利用
- ④ 小規模・分散的な技術
- ⑤ 共同的・非官僚的機構・多様な社会的経済的機構
- ⑥ 文化的修練
- ⑦ “prosumer” 生産と消費の一致、需給自足的側面の重視と職住の一致
- ⑧ 経済の優位性の崩壊

① については既に述べた。ここでは人材の育成にかかわる④～⑦について考えてみる。

小規模・分散的な技術

エレクトロニクス技術の飛躍的進歩は生産方法や通信手段に革命的变化をもたらした。生産の場では小型で軽量化した能率的な機械や装置が登場した。その象徴的存在はコンピュータである。今から20～30年前、コンピュータは大型でしかも高価であった。ちょっとしたものでも1億円以上はした。今では、パソコンがそれと同じあるいはそれ以上の機能を持っていて10万円台である。そうすると多人数で共同で使用するのではなく、各人がコンピュータ（パソコン）を持つことになる。

また、インターネットなど通信技術が発展したことで情報の共有が容易となる。このようなことから、産業革命以来の規模を拡大することにより生産費を下げ、市場を獲得しようとするビジネスは方向転換に迫られている。この様子を図示したのが図3である。

図3 プラントの規模と生産費

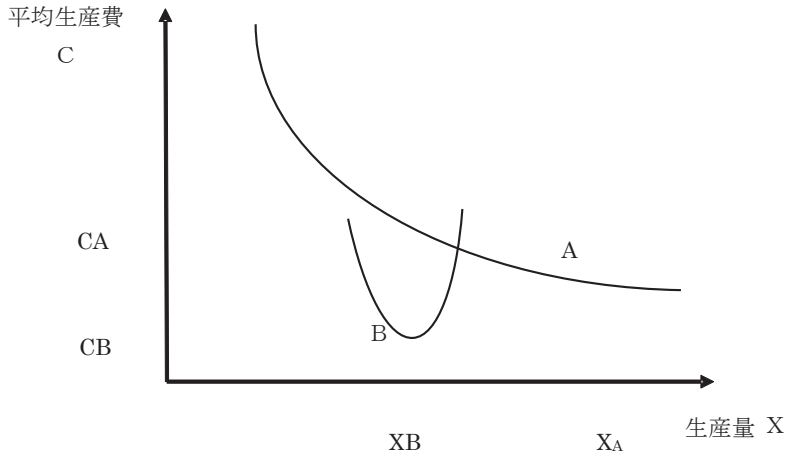


図3では、縦軸に平均生産費C、横軸に生産量Xを目盛り、大規模なプラントAと小規模なプラントBの平均生産費曲線を描いている。生産量が X_A のように大量であれば、小規模なプラントBはコスト競争に勝てない。しかし、生産量を X_B に止めておけばコストの面で有利である。このような状況をエレクトロニクスの技術革新が創りだしてきている。

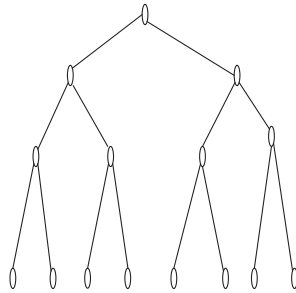
プラントの規模と平均生産費の関係が図3のようであれば、市場が X_A の生産量を求めても、プラントの規模をAのように大きくする必要はない。プラントの規模Bを複数建設して連携すればよい。

ピラミッド組織からネットワーク組織へ

市場への対応として大規模なプラントが必ずしも有利でなく、中小規模のプラントのネットワークが良いとなれば、企業の組織形態も変化しなければならない。大規模な組織では管理・運営上どうしても官僚機構のようなピラミッド型組織形態(図4)になる。

ピラミッド型の組織では、それに所属する人達をあたかも一つの歯車のように職務を限定して、組織全体が一つの機械あるいは有機体(生物)のようにまとめている。ピラミッド組織は、その行動目的と目的達成の手段が限定された場合は、組織全体が一丸となるので大きな効力を発揮する。しかし、組織内の情報伝達が一方向に限定されており、また意志の統一にも時間がかかり、組織内外の状況がめまぐるしく変化する場合は対応が難しくなる。

図4 ピラミッド型組織



一方向からの情報

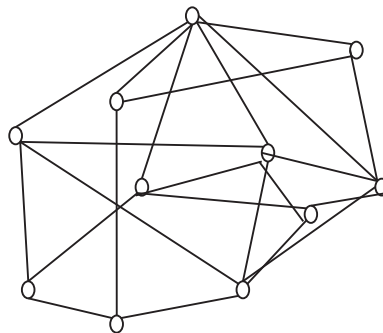
規模・範囲の経済性

巨大組織の非効率性

(庭師の話)

上層部にのみ総合的に情報が集まる

図5 ネットワーク型(アメーバ型)組織



多方面からの情報

ネットワークの経済性

スピードの経済性

(この指とまれ式)

自律した個人・小集団の連携

一方、小さな規模の組織では、互いにコミュニケーションがとり易く、情報経路も多方面である。したがって、情報交流もスムーズである。ネットワークを構成する人達も自律的に判断可能な状態なので、

状況の変化に全体の意思統一を待たずに自主的に対応する。状況への対応は素早くなる。

共同的・非官僚的・多様な社会的経済的機構

近代とは政治的には中央集権的な国民国家の出現であり、経済的には工業化である。近代国家成立以前での社会では、人々は地域的な共同体の中で日常生活に必要なほとんどを手に入れていた。共同体の中で、そこに依存しながら一生を送る人がほとんどであって、国家は遠い存在であった。近代化を推進する人々は、人々を共同体の桎梏から解放することを目指した¹⁶⁾。

近代化は共同体を形骸化し¹⁷⁾、個人を国家に直接結びつけようとした。一方で経済の工業化は共同体を基軸とした自給自足的な日常から、生産と消費を機能的に分離し、匿名的市場を主軸とする貨幣経済へと導いた¹⁸⁾。

前述した技術の性格が生産プラントを小型化かつ分散化することを可能にしたことにより、中小規模の生産者がネットワークすることで大規模プラントに対抗できできるようになった。インターネットなどの通信技術の進歩がそれを後押しした。

インターネットによる人々のつながりと伝統的な共同体で人々のつながりは、次のような点でよく似ていると言われる¹⁹⁾。

第1に、市場経済から距離を置いた有機的存在となる。ネットワーク組織自体、市場に従属することなく、「つながり」の継続によって経済を成立させ²⁰⁾、ネットワークの参加者が相互信頼を高めることで、長期的な持続性を維持し、市場原理の短期的合理性よりも信頼にもとづく長期的合理性を追求でき、「市場の失敗」に陥ることから逃れられる。

第2に、ネットワークへの参加者は自発的（ボランティア）であるから、支配従属関係を嫌い、組織としては階層的（ヒエラルキー）になりにくい。

第3に、したがって、組織は権威者に管理されにくく、自治（セルフガバナンス）の原則で自らルールを作り、自発的に（ボランティア）に行動する。ボランティアとは報酬のあるなしにかかわらず、業務命令など強制的ではなく自主的に行動することである。

以上のことから、ネットワークに積極的に参加する人は、情報（学び）と経済（仕事）に敏感であることは当然として、結び付きが継続するにはそこでの人間関係が良好で楽しいものでなくてはならず、したがって娯楽（遊び）にも敏感である²¹⁾。学びと仕事と遊びの一体化を実現する方向にある。

金がなくても生きていける能力

ネットワーク組織がそのメリットを最大に活かせるかどうかは、ネットワークに参加する人達の性格

と能力に依存する。ネットワーク組織は伝統的な共同体とよく似た性格をもつので、自立（自治）が担保される必要がある。それには参加者自身、自分を自分で律する精神と自立の能力がなければならないだろう。

ネットワーク組織は現在の経済生活を支配する市場への従属をできるだけ避けることで、景気変動やグローバル化の圧力、それに政府の恣意的な政策がもたらす弊害からのがれることができる。それには、第1に伝統的な共同体がそうであったように、自給自足的な経済生活を取り戻す必要がある。この点に関しては、エレクトロニクス革命の成果が後押ししてくれる。

太陽光発電に代表されるように自然エネルギーの活用、小型で能率の良い発電機、断熱効果が高い建材などの開発で、エネルギーを自給できる住宅も実用化されてきている。介護ロボットなどの介護機器が進歩すると、人の手を煩わさなくても障害のある人や高齢者も自立できる。テレワーク（遠隔勤務）で在宅勤務が可能であれば、通勤時間を節約でき、その時間を園芸や工作など do it yourself など趣味と実益を兼ねたものに使用できる。ネットワーク組織を通じて、これらに必要な情報と技術などが提供されることになる。

地域通貨の活用

市場と距離を置くもう一つの有効な手段は、地域通貨の活用である。一般の市場では法定通貨²²⁾で決済される。したがって市場で生活に必要な物を手に入れるには法定通貨を稼がなくてはならない。結果として市場に従属することになる。地域通貨とは特定の地域に限定されて流通する法定通貨（円、ドルなど）でない交換手段である。ネットワーク組織の参加者がこの地域通貨で決済することで、一般市場から距離を置くことができ、次のようなメリットが生じる。

- ①取引的動機²³⁾で保有する法定通貨を節約することができる（相互援助型・エコマネー）
- ②地域限定的であるので、地産地消を促進し、地域の活性化につながる。
- ③市場価値を持たないもの（法定通貨での取引の対象にならないもの）、例えば、中古品、傷物、ハンパ物なども、地域通貨を使えば積極的に交換の対象にすることができる。
- ④ボランティア活動や人の善意に対する「お礼」として使用でき、それらの活動を推進する。地域通貨を引き受ける商店などは、間接的にボランティア活動に参加したことになる。

「コミュニティ銀行」・「NPO銀行」との連携

普通の銀行は預金を利益をあげるためにさまざまところに融資するが、利益があがる融資先は預金者が望むところとは限らない。例えば、ダムに反対する人が預けた預金がダムを造る建設会社に融資さ

れるかもしれない。イラク戦争などに反対した人の預金がアメリカの国債購入にまわされていれば、結局戦争遂行に加担することになったことになる。原子力発電に反対している人でも、金を預けた銀行が電力会社の社債や株式を購入すれば、結局原子力発電を推進することになる。商店街で大型ショッピングセンターの進出で困っている地元商店街の人の銀行預金が、その大型ショッピングセンターに融資されているかもしれない。一方、環境保全に尽くしている企業はなかなか銀行から融資がえられないこともある。それで融資の目的を明確にして預金者の意向に沿うようにしようとするのがコミュニティ銀行やNPO銀行である。通常のコミュニティ銀行などでは、集まった資金の範囲でしか融資ができないが、地域通貨を発行することで、その何倍かを地域通貨で融資できる。地域通貨の発行と連携することでコミュニティ銀行などは、普通銀行と同じように預金を準備として信用創造が可能になる。

おわりに

以上、これからの地域社会が必要とする人材とはどのようなものであるかを考えてきた。残った課題は、このような人材をどのように育成していくかである。それには既存の教育システムでは充分でないことはあきらかで、実践的な場や経験を積みながら学んでいくというシステム（道場）を創らなくてはいけない。そのシステム（道場）は、画一的なものでなく、各地域の事情に相応した多様な内容を持ち、そのシステム（道場）自体も試行錯誤の中で築きあげられるものであると思う。

注：

- 1) 詳しくは駄田井（2008, pp.323-344）を参照されたい。
- 2) 例えば、中山間地では近くに高等学校もないところがある。子供を高校に通わせるには親元をはなれ下宿や寮に入れなければならない。これは経費のかかることであり、過疎地でその経費を賄う収入があればよいが、ない場合は両親も良い稼ぎの働き口をみつけに町へ出ていくことになる。
- 3) Meadows, D.H., Meadows, D.L., Randers, J. and Behrens III, W.W. (1972)
- 4) Daily (1996)
- 5) 個人の価値観を客観的に評価しようとする妥当な方法はない。効用の個人間比較に対する批判は古くからある。
- 6) この文化経済学の基本公式がもつ意義は、厚生経済が課題としてきた社会的厚生関数に関する不毛な議論を回避できることにある。
- 7) Binswanger, M. (2008)
- 8) 政府の支出の内、例えば、国防、警察、などのサービスは市場で取引されないが帰属取引としてGNPに含まれる。
- 9) 戦争や紛争がどれほどGDPを押し上げているか。その内幕はFeinstein (2015)を参照されたい。
- 10) 鉱工業を第1次産業に含められる場合がある。自然からの採取と言う点からは農林水産業と同じであるが、再生産可能なものでないという点において異なる。

- 11) 今日、消費者が観光を兼ねて生産の場に出かけることが流行っている。生産のプロセスがブラックボックスにならないことが消費者を安心させる。そのことによる顧客獲得は生産者にもメリットになる。
- 12) サービスの内容が情報コンテンツである場合は、その提供者と利用者は直接会うことなく様々なメディア（テレビ、ラジオ、新聞、書籍、インターネットなど）を通じて伝達される。しかし、その内容は直接の場合に比べて変容や退化、それに臨場感などで違いがある。
- 13) 駄田井正・浦川康行(2011, p.70)
- 14) 駄田井正・浦川康行(2011, pp.71-81)
- 15) 駄田井正・浦川康行(2011, p.68)
- 16) 近代化のもとでは共同体は破壊されるものであったが、ポスト近代では新たに構築されるものである。内山節(2010)参照。
- 17) 共同体の地名は存続し、共同体の組織を国家の都合のよいように変革し利用した。
- 18) 共同体内の自給自足的経済では。生産と消費の機能は分離しておらず、生産者と消費者は互いに知り合いであり、かつ生産のプロセスはおおむねブラックボックスでなかった。
- 19) 金子・松岡・下近辺 等(1998, p.11)
- 20) 金子等・松岡・下近辺 等(1998, p. 52) は、このような経済をシェアウェア経済と呼んでいる。
- 21) 金子等・松岡・下近辺 等(1998,pp.218-219)
- 22) 法定通貨とは、円やドルなどその国での交換・決済の手段として受け取りを拒否できない通貨である。そのように法律で決められている。
- 23) 貨幣には3つの機能、① 価値尺度、②交換・決済の手段、③価値貯蔵の機能、があるが、そのうち②の交換・決済のための貨幣を、取引動機での保有という。家計にあっては日常生活を営むために商品やサービスを購入するがそのために余裕する貨幣で、その額はいわゆる生活費に相当する。企業にあっては、主に運転資金である。

参考文献：

- Binswanger.M *Die Tretmuchlen des gluchs, Wir haben immer und werden will gluchlicher, Was können wir tun?* Verlag Herder GmbH., 2008 (小山千早訳『お金と幸福のおかしな関係、トレッドミルから降りてみませんか』新評論, 2009年)
- Daily, E.H. *Beyond Growth, the Economics of Sustainable Development*, Beacon Press., 1996 (新田切・蔵本忍・大森正之訳『持続可能な発展の経済学』みすず書房, 2005年)
- 駄田井正「少子高齢化と生産性の概念」『産業経済研究』<久留米大学> 49号3巻, 平成20年12月
- 駄田井正・浦川康行『文化の時代の経済学入門』新評論, 2011年。
- Feinstein, A. *The Shadow World-Inside the Global Arms Trade.*, 2015 (村上知久訳『武器ビジネス』原書房2016年)
- 岩切章太郎『自然の美 人口の美 人情の美』鉦脈社, 1990年。
- 金子郁容・松岡正剛・下河辺淳等『ボランティア経済の誕生』実業之日本社, 1998年
- Meadows,D.H.,Meadows,D.L.,Randers,J. and Behrens III,W.W., *The Limits to Growth*, Universe Books., 1972 (大家佐式訳『成長の限界』ローマ・クラブ人類の危機レポート, ダイヤモンド社, 1972年。)
- 内山節『共同体の基礎理論－自然と人間の共層から』農文協, 2010年。